

令和２年度 国際戦略総合特別区域評価書

作成主体の名称：愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、あま市、豊山町、大口町、蟹江町、飛島村、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、美濃市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、海津市、笠松町、垂井町、神戸町、輪之内町、安八町、大野町、坂祝町、川辺町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、木曽岬町、東員町、長野市、上田市、岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、松川町、高森町、喬木村、豊丘村、浜松市、島田市、富士市、磐田市、焼津市、掛川市、清水町、名古屋港管理組合、三菱重工業株式会社、川崎重工業株式会社、株式会社SUBARU、東レ株式会社、中部航空宇宙部品生産協同組合、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント株式会社、アイコクアルファ株式会社、愛知海運株式会社、株式会社青山製作所、曙工業株式会社、旭精機工業株式会社、熱田起業株式会社、荒川工業株式会社、株式会社池戸製作所、株式会社石川精工、石敏鐵工株式会社、イズテック株式会社、株式会社磯村製作所、伊藤鉄工株式会社、株式会社エアロ、大羽精研株式会社、大見工業株式会社、尾張精機株式会社、株式会社加藤カム技研、有限会社加藤精密工業、株式会社加福製作所、株式会社蒲郡製作所、株式会社カマタ製作所、木下精密工業株式会社、株式会社銀星、株式会社グローバル・アシスト、株式会社小池製作所、株式会社弘和鉄工所、株式会社小坂鉄工所、株式会社近藤機械製作所、株式会社最新レーザ技術研究センター、株式会社三技、株式会社三光製作所、株式会社三光刃物製作所、三友工業株式会社、三洋機工株式会社、株式会社真功社、シンフォニアテクノロジー株式会社、株式会社杉浦機械、株式会社スズキプレス、株式会社関山、株式会社高木化学研究所、高木工業株式会社、高砂電気工業株式会社、高須工業株式会社、玉川工業株式会社、株式会社タマリ工業、中部日本マルコ株式会社、株式会社TEKNIA、株式会社テックササキ、東南精機株式会社、東陽工業株式会社、東洋航空電子株式会社、東レハイブリッドコード株式会社、トーカロ株式会社、中村鉄工株式会社、株式会社中村鉄工所、名古屋品証研株式会社、南天工業株式会社、株式会社西村製作所、PDエアロスペース株式会社、ピーページー・ジャパン株式会社、株式会社フジワラ、プリズマット・ジャパン株式会社、株式

会社放電精密加工研究所、株式会社松浦、株式会社松江鉄工所、マツダ化工株式会社、株式会社松原製作所、株式会社瑞木製作所、三菱航空機株式会社、三菱ケミカル株式会社、三菱重工航空エンジン株式会社、株式会社美和製作所、明光工業株式会社、株式会社名光精機、株式会社モリタアンドカンパニー、株式会社山下工作所、輸送機工業株式会社、株式会社吉見製作所、菱輝金型工業株式会社、株式会社レーザックス、株式会社和田製作所、渡辺精密工業株式会社、アイギ工業株式会社、葵工機株式会社、旭金属工業株式会社、株式会社天野工業、今井航空機器工業株式会社、株式会社岩田製作所、株式会社岩田鉄工所、岩戸工業株式会社、イワ中工業株式会社、A P Cエアロスペシャルティ株式会社、恵那機器株式会社、榎本ビーエー株式会社、株式会社オイダ製作所、株式会社大橋鉄工所、有限会社大堀研磨工業所、偕行産業株式会社、各務原航空機器株式会社、株式会社加藤製作所、株式会社加藤製作所、金属技研株式会社、株式会社郡上螺子、有限会社ケーテクニカ、近藤技研株式会社、株式会社信立、有限会社角野製作所、誠和工業株式会社、株式会社太平洋久世製作所、樋屋ティスコ株式会社、帝人株式会社、天龍コンポジット株式会社、徳田工業株式会社、鳥羽工産株式会社、有限会社名古屋路鉄工所、ナブテスコ株式会社、株式会社ナベヤ製作所、日電精密工業株式会社、日本プレス工業株式会社、株式会社服部精工、早川工業株式会社、早川精機工業株式会社、株式会社光製作所、有限会社フジワテック、株式会社ペテマス、株式会社マルケン工業、瑞浪精機株式会社、株式会社水野鉄工所、株式会社瑞穂製作所、名北工業株式会社、メイラ株式会社、株式会社ヤシマ、ヨシテク工業株式会社、株式会社和興、伊勢金型工業株式会社、SWS西日本株式会社、NTN株式会社、エバ工業株式会社、キクカワエンタープライズ株式会社、株式会社北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業株式会社、株式会社水貝製作所、大起産業株式会社、東洋工業株式会社、東洋精鋼株式会社、株式会社トピア、株式会社中村製作所、株式会社南条製作所、長谷川機工株式会社、株式会社光機械製作所、光精工株式会社、株式会社F E E D、扶桑工機株式会社、マコトロイ工業株式会社、三重樹脂株式会社、株式会社I H Iエアロマニュファクチャリング、有限会社愛光電子、株式会社アップルハイテック、飯田精機株式会社、飯田精密株式会社、アイデアシステム株式会社、株式会社牛越製作所、有限会社大島電子、岡谷熱処理工業株式会社、株式会社小野製作所、加賀ワークス株式会社、株式会社共進精工、株式会社協電社、株式会社協和精工、クロダ精機株式会社、株式会社乾光精機製作所、K O A株式会社、コーエー精機株式会社、山京インテック株式会社、三洋工具株式会社、三和ロボティクス株式会社、株式会社J M C、シキボウ株式会社、株式会社しなの工業、新和工機株式会社、有限会社伸和工作、株式会社D A I K O T O O L、株式会社ダイヤ精機製作所、株式会社タカモリ、多摩川精機株式会社、多摩川テクノクリエ

イシオン株式会社、多摩川パーツマニュファクチャリング株式会社、多摩川マイクロテック株式会社、塚田理研工業株式会社、株式会社都筑製作所、株式会社ティーエー・システム、株式会社テク・ミサワ、株式会社デジタル・スパイス、長野鍛工株式会社、株式会社なかみつ、中村製作所株式会社、株式会社南信精機製作所、CREST PRECISION 株式会社、株式会社nittoh、日本ミクロン株式会社、株式会社NEXTAS、有限会社野中製作所、株式会社ハイデックス、株式会社浜島精機、株式会社林精機、株式会社ピーエーイー、株式会社平出精密、平澤電機株式会社、平和産業株式会社、株式会社松本精密、有限会社丸高製作所、株式会社マルヒ、株式会社丸宝計器、株式会社丸安精機製作所、有限会社森脇精機、株式会社矢崎製作所、株式会社ヤマト、大和電機工業株式会社、有限会社ユーズテック、有限会社横河計器製作所、株式会社ヨシカズ、アイティーオー株式会社、アツミ工業株式会社、有限会社岩倉溶接工業所、株式会社エステック、株式会社オリオン工具製作所、金子歯車工業株式会社、サカイ産業株式会社、株式会社桜井製作所、SHODA 株式会社、城北機業株式会社、株式会社中遠熱処理技研、株式会社テクノ・モーターエンジニアリング、浜松ホトニクス株式会社、富士工業株式会社、株式会社ブローチ研削工業所、株式会社平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ有限会社、株式会社焼津精機、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社八十二銀行、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、株式会社大垣共立銀行、株式会社十六銀行、株式会社三重銀行、株式会社百五銀行、株式会社京都銀行、株式会社百十四銀行、株式会社長野銀行、株式会社愛知銀行、株式会社名古屋銀行、株式会社中京銀行、株式会社第三銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、株式会社商工組合中央金庫、長野県信用組合、株式会社日本政策投資銀行、一般社団法人中部経済連合会、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港株式会社、名古屋商工会議所、国立大学法人名古屋大学

1 国際戦略総合特別区域の名称

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区

2 総合特区計画の状況

①総合特区計画の概要

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成し、先端技術集約型産業である

「航空宇宙産業」を振興するとともに、自動車に続く次世代産業として育成し、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引するため、規制の特例措置や税制・財政・金融上の支援措置等を活用しながら、製造コスト低減による国際競争力アップ、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備、産・学・官挙げた Mitsubishi SpaceJet プロジェクトの成功に向けた取組の推進、中小企業の新規参入・販路開拓支援、専門の人材の育成・確保の推進、航空機イノベーション拠点の整備に係る取組を行っていく。

②総合特区計画の目指す目標

アジア最大・最強の航空宇宙産業クラスターを形成する

日本で唯一、材料を含む研究開発から設計・開発、飛行試験、製造・販売、保守管理までの一貫体制を構築し、アジアの新興国等の追随を許さない、アメリカのシアトル、フランスのトゥールーズと肩を並べる航空宇宙産業の世界三大拠点の1つとなることを目指すとともに、「技術立国・日本」の成長・発展を牽引していく。

③総合特区の指定時期及び総合特区計画の認定時期

平成 23 年 12 月 22 日指定

平成 24 年 3 月 9 日認定（令和 3 年 3 月 26 日最終認定）

④前年度の評価結果

国際戦略総合特区 4.5 点

- ・既存の支援制度と規制の特例措置を活用し、着実な事業の成果につながっていることは高く評価される。
- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で航空産業では受注量が激減しているが、今後はその影響も加味して評価する必要がある。
- ・地域の総合的な取組について、現状の俯瞰と今後の展開について整理して情報発信するとよい。
- ・代替指標による評価が多いと進捗の評価が適切に行われぬおそれもある。特に、数値目標（1）については（2）と同じ指標で代替するのではなく、独立の指標の検討による進捗の評価が必要。

⑤前年度の評価結果を踏まえた取組状況等

航空宇宙産業関連事業者の生産能力向上が図られるよう、規制の特例措置、財政・税制・金融支援による着実な取組を推進した。

新型コロナウイルス感染症の影響により、航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、コロナ収束後の回復を見据え、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努めた。

具体的には、需要低迷期を乗り切るための支援や需要回復期を見据えた支援として、新事業展開や販路開拓に向けた展示会・商談会への出展支援や他産業企業とのマッチング支援、セミナーや技術講座などを通じた幅広い人材育成の支援、専門家やアドバイザー派遣、コーディネータによる企業活動支援、認証取得に対する助成等、多くの取り組みを通じて事業者の活動を支援した。

⑥本年度の評価に際して考慮すべき事項

令和2年度の目標は平成27年度に設定したものであり、新型コロナウイルス感染症の影響を勘案する必要がある。

なお、令和2年度までの目標時期到来に伴い、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた上で、令和3年度から令和7年度までの新たな目標を定めた計画の変更を行ったところである。

3 目標に向けた取組の進捗に関する評価（別紙1）

① 評価指標

評価指標（1）：中部地域における航空宇宙産業の生産高[進捗度 62%]

数値目標（1）：8.7千億円（平成25年度）→11.8千億円（令和2年度）

[令和2年度目標値 11,800億円、令和2年度実績値 7,307億円、進捗度 62%]

評価指標（2）：中部地域における航空機・部品の生産高[進捗度 69%]

数値目標（2）：5.8千億円（平成25年）→8.2千億円（令和2年）

[令和2年目標値 8,200億円、令和2年実績値 5,663億円、進捗度 69%]

評価指標（3）：中部地域における航空宇宙産業雇用者数[進捗度 66%]

数値目標（3）：18.6千人（平成25年度）→25千人（令和2年度）

[令和2年度目標値 25,000人、令和2年度実績値 16,400人、進捗度 66%]

評価指標（4）：中部地域における航空宇宙関連輸出入額[進捗度 27%]

数値目標（4）：3.5千億円（平成25年度）→6.8千億円（令和2年度）

[令和2年度目標値 6,800億円、令和2年度実績値 1,853億円、進捗度 27%]

評価指標（5）：中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数[進捗度 140%]

数値目標（5）：平成28年度から令和2年度までの5年間で40件

8件（平成28年度）→40件（令和2年度）

[令和2年度目標値 40件、令和2年度実績値 56件、進捗度 140%]

②寄与度の考え方

該当なし

③総合特区として実現しようとする目標（数値目標を含む）の達成に、特区で実施する各事業が連携することにより与える効果及び道筋

平成28年度から特区計画の数値目標を過去の実績値に基づいて新たに設定しており、数値目標の目標達成に寄与する事業としては、ボーイング787等量産事業、ボーイング777X開発・量産事業、Mitsubishi SpaceJetプロジェクト事業、宇宙機器開発・供給事業、関連中小企業の効率的な生産・供給体制構築事業などを想定している。

新型コロナウイルスの影響により、航空宇宙産業は厳しい状況であり、目標の達成は極めて困難な状況である。しかしながら、総合特区制度の支援措置を活用し、これらの事業を着実に実行していくことにより、中長期的な目標として、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。

④目標達成に向けた実施スケジュール

ボーイング787等量産事業などの事業が進捗し、評価指標のうち「中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数」については、目標数値を上回る結果となった。令和3年度においては、令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、航空宇宙産業の回復を見据え、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、中長期的な視点で事業者の生産活動を支援していく。

4 規制の特例措置を活用した事業等の実績及び自己評価（別紙2）

①特定国際戦略事業

①-1 工場等新增設促進事業（工場立地法）

ア 事業の概要

本事業は、工場立地法で定める緑地面積率等について、総合特区計画認定後に市町村が条例を定めることにより、独自に緑地面積率等を定めることができる事業である。

本事業を活用することにより、新規立地・設備投資しやすい環境の整備を進め、事業者の生産能力の拡充を図っている。

令和元年度までに、条例を制定し、独自に緑地面積率等を定めている市町は、以下の16市町であり、これらの市町については、事業者の新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができている。

名古屋市（H25.4 施行）、半田市（H25.4 施行）、津島市（H27.7 施行）、北名古屋市（H29.12 施行）、あま市（H27.9 施行）、関市（H26.4 施行）、瑞浪市（H26.4 施行）、各務原市（H24.10 施行）、郡上市（H27.4 施行）、笠松町（H26.4 施行）、垂井町（H27.1 施行）、坂祝町（H27.4 施行）、津市（H30.1 施行）、桑名市（H30.3 施行）、鈴鹿市（H28.3 施行）、浜松市（H28.7 施行）

イ 評価対象年度における規制の特例措置の活用状況と目標達成への寄与

令和2年度においては、本事業を利用して3件の工場等の新增設が行われた。評価指標（5）中部地域における航空宇宙関連の工場等の新增設件数を始め、すべての評価指標の目標達成に寄与したと考えている。

②一般国際戦略事業

②-1 関税暫定措置法第4条（航空機部分品等の免税）の手続きの簡素化（関税暫定措置法基本通達）

ア 事業の概要

本規制緩和は、㉞関税暫定措置法基本通達に定められている「減免税物品に関する帳簿」については、同通達に定める様式（P-1000）にかかわらず、関税暫定措置法施行令で求めている事項が記載された社内帳簿等の利用を可能とするもの並びに㉟輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じて柔軟に簡略化を図るものであり、事後確認の実施回数や事後確認の際の抽出サンプル数の削減についての運用

面での措置がなされている。平成28年度までに、㊦及び㊩について、特区内に立地する企業において適用事例があり、本措置を活用することにより、輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じた柔軟な簡略化(サンプル数の削減/実施回数削減)が図られるなど、事業者における大幅な負担軽減、コスト削減につながっている。

なお、平成30年度は、輸入後に税関が行う事後確認について、柔軟な簡略化(確認の省略、サンプル数・実施回数の削減)が図られたことにより、通常延べ65~80時間の確認時間が0となり負担減となったとする事業者や、確認時の立会いにかかる約6人分の業務負担減となったとする事業者があった。令和元年度においても、通常50~60件の確認件数が34件に抑えられ、所要時間が約32%~44%減となり、大幅な負担削減となったとする事業者や、関税暫定措置法施行令で求められる事項が記載された社内帳簿等を利用したことで、約12人日の業務負担削減に加え、ペーパーレス化も実現できたとする事業者があった。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

令和2年度においては、2社において適用事例があった。輸入後に税関が行う事後確認について、過去の確認実績に応じた柔軟な簡略化(サンプル数・実施回数の削減)が図られた事により、確認時の立会いにかかる約5人分の業務負担減となったとする事業者や、関税暫定措置法施行令で求められる事項が記載された社内帳簿等を利用したことで、約8人日の業務負担削減に加え、ペーパーレス化やリモートワークの推進を実現できたとする事業者があった。

②-2 既存工場増築に関わる建築規制の緩和(建築基準法)

ア 事業の概要

本規制緩和は、既存不適格建築物について、増改築部分が現行基準に適合し、既存部分が現行基準に準ずる基準(耐震診断基準等)に適合する場合等には、既存部分の延べ面積の2分の1を超える大規模な増改築を可能とするものである。本措置を活用することにより、既存工場の拡張にあたってのレイアウト等の自由度が向上し、コスト低減などにつながる。

平成25年度に当該措置の活用事例があり、既存工場内において増築工事が実施され、事業者における生産能力拡充による増産対応の実現とコスト低減などにつながった。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

令和2年度においては、活用実績がなかった。

②-3 工場立地法における重複緑地の算入率拡大及び壁面緑化の面積の算定制限の撤廃(工場立地法)

ア 事業の概要

総合特区計画認定後に市町村が条例で重複緑地の算入率を独自に定めることや、地方公共団体が個別に規則等を制定することにより、壁面緑地の面積算定方法を独自に

定めることができる。本措置を活用することにより、事業者における緑地率の確保手段の自由度が高まり、工場等の新增設に当たってのレイアウト等の自由度が向上する。これにより、新規立地・設備投資しやすい環境整備が進み、事業者の生産能力の拡充が図られる。

令和元年度までに以下の15市町が、重複緑地の算入率について条例を制定し、独自に定めている。これらの市町については、企業の新規立地・設備投資しやすい環境を整備することができる。

名古屋市（H25.4 施行）、半田市（H25.4 施行）、津島市（H27.7 施行）、北名古屋市（H29.12 施行）、関市（H26.4 施行）、瑞浪市（H26.4 施行）、各務原市（H24.10 施行）、郡上市（H27.4 施行）、笠松町（H26.4 施行）、垂井町（H27.1 施行）、坂祝町（H27.4 施行）、津市（H30.1 施行）、桑名市（H30.3 施行）、鈴鹿市（H28.3 施行）、浜松市（H28.7 施行）

また、名古屋市において、個別に規則等を制定し、壁面緑地の面積算定方法を独自に定めている。

イ 評価対象年度における規制の活用状況と目標達成への寄与

令和2年度に新たに条例を制定した市町村はなかったが、企業が新規立地・設備投資しやすい環境の整備は着実に進んでいると考えている。

③規制の特例措置の提案

令和2年度においては、規制の特例措置の提案は行っていない。新型コロナウイルス感染症の影響により航空宇宙産業全体の経済活動が鈍化したため、事業者を中心に広く意見を募るも意見はなく、新たな規制の特例措置に対する提案は行わなかった。

5 財政・税制・金融支援の活用実績及び自己評価

①財政支援：評価対象年度における事業件数0件

平成28年度まで、人材育成・確保推進事業に関し、継続的に財政支援要望を行ってきたが、関係府省の対応方針を鑑みて、実現の可能性が極めて低いと思われたため、平成29年度から要望を取り下げた。

今後、事業者から寄せられる要望を検討し、財政支援要望が可能なものは積極的に行っていきたい。

② 税制支援：評価対象年度における適用件数3件（事業間の重複あり）

②-1 ポーイング787等量産事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

特区内で、ポーイング787等量産事業の用に供する機械、建物等を取得した場合、法人税の軽減が受けられるもの。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和2年度においては、本制度を活用し、1法人が設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながったと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区設備等投資促進税制等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

②-2 ポーイング777X開発・量産事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

特区内で、ポーイング777X開発・量産事業の用に供する機械、建物等を取得した場合、法人税の軽減が受けられるもの。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

令和2年度においては、本制度を活用し、2法人が設備投資を行い、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながったと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区設備等投資促進税制等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

②-3 Mitsubishi SpaceJet プロジェクト事業（国際戦略総合特区設備等投資促進税制）

ア 事業の概要

特区内で、Mitsubishi SpaceJet プロジェクト事業の用に供する機械、建物等を取得した場合、法人税の軽減が受けられるもの。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における税制支援の活用状況と目標達成への寄与

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に新たな活用はなかった。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区設備等投資促進税制等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

③金融支援（利子補給金）：評価対象年度における新規契約件数1件

③-1 ボーイング777X開発・量産事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

ボーイング777X開発・量産事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に新たな活用はなかった。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

③-2 ボーイング787等量産事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

ボーイング787等量産事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に新たな活用はなかった。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を

行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

③ ー 3 宇宙機器開発・供給事業（国際戦略総合特区支援利子補給金）

ア 事業の概要

宇宙機器開発・供給事業を実施する事業者が、金融機関からの融資により資金調達を行う場合に、政府が金融機関に対し利子補給金を支給するもの。これにより事業者の金利負担の軽減が図られ、円滑な事業実施につながる。本制度を活用することにより、事業者の設備投資が促進され、生産能力の拡充が図られる。

イ 評価対象年度における金融支援の活用状況と目標達成への寄与

令和2年度の本制度の活用件数は1件（金融機関と企業との契約件数）であった。本制度の活用により、設備投資が促進され、生産能力の拡充を図ることができた。生産能力の拡充は、本事業における生産高や雇用者数、輸出額等の増につながるものと考えている。

ウ 将来の自立に向けた考え方

地方公共団体においては、地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を講じ、事業者の生産能力の拡充等を引き出す環境整備に努めている。また、事業者においては、地域独自の支援措置や国際戦略総合特区支援利子補給金等を活用した設備投資を行うことにより、生産能力を拡充するとともに、財務基盤の強化を図っている。こうした地方公共団体や事業者による生産能力の拡充への取組が、将来の自立につながるものと考えている。

6 地域独自の取組の状況及び自己評価（別紙3）

（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）

自治体をはじめとする各構成員が航空宇宙産業を支援するため、様々な独自の取組を行っており、特区制度とあわせて利用することで、事業者の設備投資や研究開発・実証実験等のための環境整備を図っている。

具体的には、補助金などの財政支援の他、地方税の減免といった税制支援、融資制度などの金融支援、自治体の権限の範囲内での各種規制緩和がある。

また、自治体等による人材育成の取組や販路開拓支援、航空宇宙産業への新規参入支援、事業者の試験研究開発への支援など、航空宇宙産業の振興のため、あらゆる面から支援を行っている。

なお、航空宇宙産業を取り巻く状況や今後の展望を踏まえた上で、地域独自の取組を含めた特区における取組について、パンフレットを作成し、ホームページと合わせて情報発信を行っている。

このような地域独自の取組を強力に推進していくことが、本特区の掲げる目標の達成に大いに寄与している。

7 総合評価

令和2年度は、総合特区制度上の工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等の活用により、大手機体メーカーをはじめとした、特区内の多くの航空宇宙産業関連事業者の生産能力の増強に向けた環境を整備し、総合特区計画を着実に推進した。しかしながら新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により航空宇宙産業を取り巻く環境は一変し、数値目標の達成は極めて困難な状況となった。令和3年度も航空機需要の低迷により、航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、引き続き、総合特区としての取組を継続しながら、航空機需要の回復及び航空宇宙産業全体の回復を見据え、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(1) 中部地域における 航空宇宙産業の 生産高	目標値		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	数値目標(1) 8.7千億円→11.8千億円	目標値	実績値		9,700億円	10,200億円	10,700億円	11,200億円
寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		8,700億円	10,765億円	11,486億円	11,144億円	10,818億円	7,307億円
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合				111%	113%	104%	97%	62%
目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高を8.7千億円から11.8千億円とすることを数値目標としている。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により航空宇宙産業が厳しい状況にある中で、コロナ収束後の回復を見据え、工場等増設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、地域において、需要低迷期や地産企業とのマッチング支援、セミナーや技術講座などを通じた幅広い人材育成の支援、専門家やアドバイザー派遣、コーポネータによる企業活動支援、認証取得に対する助成等、多くの取り組みを通じて事業者の活動を支援した。令和3年度も引き続き、航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な目標として、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。</p>							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<p>平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:(一社)日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」)からトレンドを推計し、トレンドを上回る目標値を設定した。</p>							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、航空旅客需要が低迷したため、令和2年度は目標値を大きく下回る結果となった。令和3年度も航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、引き続き、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。</p>							
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

		当初(平成25年)	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
数値目標(2) 5.8千億円→8.2千億円	目標値		6,700億円	7,000億円	7,400億円	7,800億円	8,200億円
	実績値	5,756億円	7,393億円	7,925億円	7,598億円	7,796億円	5,663億円
寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		110%	113%	103%	100%	69%
評価指標(2) 中部地域における 航空機・部品の生 産高	代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空機・部品の生産高を5.8千億円から8.2千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により航空宇宙産業が厳しい状況にある中で、コロナ収束後の回復を早める、工場等新増設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。令和3年度も引き続き、航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な目標として、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。</p>					
	目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業	<p>数値目標は、評価指標(1)において、平成25年度から令和2年度までの目標達成に必要な航空宇宙産業生産高の増が3,081億円であり、そのうち8割を航空機産業の寄与とし、平成25年の中部地域における航空機・部品の生産高の実績値に加算して設定したものである。</p>					
	各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、航空旅客需要が低迷したため、令和2年は目標値を大きく下回る結果となった。令和3年度も航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、引き続き、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。</p>					
	進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)						
	外部要因等特記事項						

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(3) 中部地域における 航空宇宙産業雇用 者数	数値目標(3) 18.6千人→25千人		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	実績値		21.0千人	22.0千人	23.0千人	24.0千人	25.0千人
			18.6千人	19.2千人	20.4千人	18.0千人	17.5千人	16.4千人
		進捗度(%)		91%	93%	78%	73%	66%
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合			<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙産業雇用者数を18.6千人から25千人とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により航空宇宙産業が厳しい状況にある中で、コロナ収束後の回復を見据え、工場等新增設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、地域において、需要低迷期を乗り切るための支援や需</p> <p>要回復期を見据えた支援として、新事業展開や販路開拓に向けた展示会・商談会への出張支援や他産業企業とのマッチング支援、セミナーや技術講座などを通じた幅広い人材育成の支援、専門家やアドバイザー派遣、コーポレートによる企業活動支援、認証取得に対する助成等、多くの取り組みを通じて事業者の活動を支援した。令和3年度も引き続き、航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な目標として、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。</p>					
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標			平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:(一社)日本航空宇宙工業会「航空宇宙産業データベース」)からトレンドを推計し、トレンドを上回る目標値を設定した。					
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)			令和2年度における目標値に対する進捗度は、66%と目標値を下回った。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による経営環境の悪化等が要因と考えられる。令和3年度以降の新たな計画においては、中部地域における航空宇宙産業雇用者数は評価指標となっていないが、引き続き、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な視点で雇用者数の増加に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。					
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(4) 中部地域における 航空宇宙関連輸出 額	目標値		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	数値目標(4) 3.5千億円→6.8千億円	数値目標(4) 3.5千億円	実績値 3,500億円	3,500億円	4,700億円	5,200億円	5,700億円	6,200億円
寄与度(※):- (%)	進捗度(%)		78%	66%	62%	60%	27%	
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合		<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現に向けて、中部地域における航空宇宙産業の生産高の拡大を図ることと合わせて、中部地域における航空宇宙関連輸出額を3.5千億円から6.8千億円とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により航空宇宙産業が厳しい状況にある中で、コロナ収束後の回復を見据え、工場等増設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の生産能力の拡充を図った。また、地域において、需要低迷期を乗り越えるための支援や需回復期を見据えた支援として、新事業展開や販路開拓に向けた展示会・商談会への出張支援や他産業企業とのマッチング支援、セミナーや技術講座などを通じて幅広い人材育成の支援、専門家やアドバイザー派遣、コーポレートによる企業活動支援、認証取得に対する助成等、多くの取り組みを通じて事業者の活動を支援した。令和3年度も引き続き、航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等活用するとともに、国際展示会への出張支援など中小企業の海外販路開拓を支援し、中長期的な目標として、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指していく。</p>						
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標		平成21年度から平成25年度までの5年間の実績値(出所:財務省「貿易統計」)を踏まえ、トレンドを上回る目標値を設定した。						
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)		新型コロナウイルス感染症の影響により、航空旅客需要が低迷したため、令和2年度は目標値を大きく下回る結果となった。令和3年度も航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、引き続き、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な視点で事業者の生産活動支援に努め、もって、総合特区計画の一層の推進に寄与していく。						
外部要因等特記事項								

※寄与度:一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■ 目標に向けた取組の進捗に関する評価

評価指標(5) 5年間で40件(累計)	目標値		当初(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	実績値						
寄与度(※):- (%)			8,700億円	225%	175%	179%	159%	140%
代替指標又は定性的評価の考え方 ※数値目標の実績に代えて代替指標又は定性的な評価を用いる場合	<p>本特区の政策課題である「アジア最大・最強のクラスター形成による航空宇宙産業の国際競争力の強化と世界シェアの拡大」の実現のためには、新たに工場等を新増設し、当地域における航空宇宙関連の工場等の新増設件数を5年間で40件とすることが不可欠であることから、愛知・岐阜・三重・長野・静岡地域における航空宇宙関連の工場等の新増設件数を5年間で40件とすることを数値目標としている。数値目標を達成するため、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空宇宙産業が厳しい状況にある中で、コロナ収束後の回復を見据え、工場等新増設促進事業、国際戦略総合特区設備等投資促進税制及び総合特区支援利子補給金制度並びに地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用し、事業者の設備投資を促進した。令和3年度も引き続き航空宇宙産業は厳しい状況にあるが、総合特区制度の支援措置や地域独自の税制・財政・金融上の支援措置等を活用して、中長期的な目標として、引き続きアジア最大・最強の航空宇宙産業クラスター形成を目指すしていく。</p>							
評価指標(5) 中部地域における航空宇宙関連の工場等の新増設件数	<p>目標達成の考え方及び目標達成に向けた主な取組、関連事業</p>							
各年度の目標設定の考え方や数値の根拠等 ※定性的評価の場合は、各年度の目標	<p>平成24年から平成26年までの3年間の実績値(5県調査に基づき)を踏まえ、第1期計画期間中に4年間で25件としていたこれまでの水準を上回る目標値として、1年間の航空宇宙関連の工場等の新増設件数を愛知県で4件、岐阜県で3件、三重県、長野県及び静岡県で計1件、合計8件と見込んで5年間で述べ40件(8件×5年)に設定した。</p>							
進捗状況に係る自己評価(進捗が遅れている場合の要因分析)	-							
外部要因等特記事項								

※寄与度：一つの評価指標に対して複数の数値目標がある場合、それぞれの数値目標が評価指標に与える寄与度を記入してください。

■規制の特例措置等を活用した事業の実績及び評価
 規制の特例措置を活用した事業

特定(国際戦略/地域活性化)事業の名称(事業の詳細は本文4①を参照)	関連する数値目標	規制所管府省による評価
工場等新增設促進事業(経産A001)	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	規制所管府省名: <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められる <input type="checkbox"/> 特例措置の効果が認められない ⇒ <input type="checkbox"/> 要件の見直しが必要あり <input type="checkbox"/> その他 <特記事項>

※関連する数値目標の欄には、別紙1の評価指標と数値目標の番号を記載してください。

国との協議の結果、現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業(本文4②に記載したものを除く。)

現時点で実現可能なことが明らかになった措置による事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
該当なし			

国との協議の結果、全国展開された措置を活用した事業(本文4②に記載したものを除く。)

全国展開された事業の名称	関連する数値目標	評価対象年度における活用の有無	備考 (活用状況等)
該当なし			

■ 地域独自の取組の状況及び自己評価（地域における財政・税制・金融上の支援措置、規制緩和・強化等、体制強化、関連する民間の取組等）
 財政・税制・金融上の支援措置

財政支援措置の状況			
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績
「21世紀高度先端産業立地補助金」（愛知県）等、認定地方公共団体による補助金・助成措置（210制度）	事業者が工場新設や設備投資する際に、補助金等により財政支援を行うもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	補助対象件数2,136件（うち航空宇宙関連86件） 補助額48,058百万円（うち航空宇宙関連1,007百万円）
自治体名 愛知県、名古屋市長、豊橋市長、岡崎市、一宮市、半田市、春日井市、津島市、碧南市、安城市、西尾市、蒲郡市、犬山市、常滑市、江南市、小牧市、稲沢市、新城市、東海市、大府市、知多市、知立市、清須市、北名古屋市、弥富市、みよし市、尾張旭市、豊明市、日進市、愛西市、清あま市、大口町、蟹江町、岐阜県、岐阜市、大垣市、関市、中津川市、瑞浪市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市、郡上市、垂井町、輪之内町、安八町、大野町、川辺町、御嵩町、三重県、津市、四日市市、伊勢市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、東員町、木曽岬町、長野県、長野市、上田市、飯田市、岡谷市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、富士見町、辰野町、南箕輪村、飯島町、松川町、喬木村、静岡県、浜松市、掛川市、磐田市、富士市、清水町			
税制支援措置の状況			
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績
産業立地促進税制（愛知県）等、認定地方公共団体による税制支援措置（60制度）	事業者が設備等を新規取得した場合の新規取得設備等に係る固定資産税の軽減など、設備投資がしやすい環境を整備するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	減税対象見込件数1,753件（うち航空宇宙関連11件） 減税見込額2,652百万円（うち航空宇宙関連33百万円） ※決算の結果変わり得る。
自治体名 愛知県、名古屋市長、半田市、蒲郡市、犬山市、安城市、西尾市、江南市、尾張旭市、豊明市、新城市、瑞浪市、羽島市、土岐市、可児市、安八町、御嵩町、津市、四日市市、伊勢市、松坂市、桑名市、鈴鹿市、亀山市、いなべ市、伊賀市、東員町、木曽岬町、長野市、上田市、飯田市、岡谷市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、根市、茅野市、下諏訪町、富士見町、辰野町、箕輪町、南箕輪村、飯島町、高森町、喬木村、豊丘村、磐田市、清水町			

金融支援措置の状況			
事業名	事業概要	関連する数値目標	実績
愛知県中小企業金融対策貸付金 融資（パワーアップ資金）等、 認定地方公共団体による金融支 援措置（12制度）	事業者への設備資金や運転資金の貸 付、利子補給、保証料補助などをす るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	融資対象件数202件（うち航空宇宙関 連0件） 融資額3,234百万円（うち航空宇宙関 連0百万円）
		関連する数値目標	自治体名
			愛知県、岐阜県、岐阜市、長野県、 長野市、上田市、岡谷市、飯島町、 静岡県、富士市

規制緩和・強化等			
規制緩和	事業概要	関連する数値目標	実績
総合特区法に基づく条例による 緑地面積率の緩和	緑地面積率等の規制を緩和し、企業が 新規立地・設備投資しやすい環境整備 を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	工場立地法に基づく緑地面積率 (20%以上)、環境施設面積率 (25%以上)、重複緑地面積率 (25%以内)を緩和し、特区エリア 内において航空宇宙産業関連事業者 が、新規立地・設備投資しやすい環 境整備を図ることができている。
地域未来投資促進法に基づく条 例による緑地面積率の緩和	緑地面積率等の規制を緩和し、企業が 新規立地・設備投資しやすい環境整備 を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	工場立地法で定める緑地面積率20% 以上を5%以上とすることにより、企 業が新規立地・設備投資しやすい環 境整備を図ることができている。
工場立地法に基づく条例による 緑地面積率の緩和	緑地面積率等の規制を緩和し、企業が 新規立地・設備投資しやすい環境整備 を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	工場立地法で定める緑地面積率 (20%以上)、環境施設面積率 (25%以上)などを緩和し、企業が 新規立地・設備投資しやすい環境整 備を行うことができている。生産施 設の増設が行われた。
都市計画法第12条の5に基づく 地区計画の策定及び地区計画の 区域内における建築物の制限に 関する条例の制定	航空宇宙産業を核とした産業用地を集 約配置し、良好な工業団地の形成及び 航空機関連に特化した工場の立地を 図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	既存の航空宇宙関連産業の生産工場 にも隣接していることから、県営名 古屋空港と一体化した航空宇宙産業 を核として、産業用地を集約配置す ること、先端産業振興の拠点とな る良好な工業団地の形成が図られ、 また、条例の制定により航空機関連 に特化した工場の立地が図られる。
		関連する数値目標	自治体名
			名古屋、あま市、関市、瑞浪 市、各務原市、郡上市、笠松町 蒲郡市、弥富市、大垣市、可児市 名古屋市、豊橋市、一宮市、碧南 市、安城市、西尾市、犬山市、常滑 市、江南市、小牧市、稲沢市、尾張 旭市、岐阜市、美濃加茂市、川辺 町、長野市、上田市、伊那市、富士 見町、磐田市 豊山町

地域産業集積法に基づく条例による緑地面積率の緩和及び、新たに特区内に指定された区域への緑地等の緩和（5%以上）を実施	緑地面積率等の緩和により企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図るもの	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	工場立地法で定める緑地面積率(20%以上)、環境施設面積率(25%以上)などを緩和し、企業が新規立地・設備投資しやすい環境整備を図ることができる。	豊山町、各務原市
中部国際空港島内での超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携した手続の合理化・期間の短縮化等の検討	超大型貨物輸送に係る許可手続について、複数の許可権者が連携して手続の合理化・期間の短縮化を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	中部国際空港島内の超大型貨物輸送に必要な手続をまとめた手引きの作成、関係機関の申請様式への一括入力可能な「ワンライディングフォーマット」の作成・公開を行った。	愛知県、愛知県企業庁、常滑市、中部国際空港株式会社等
規制強化		関連する数値目標	実績	自治体名
該当なし				
その他				
国内外の展示会への出展による新規参入・販路開拓支援	事業概要 中堅・中小企業の新規参入・販路開拓支援等を実施し、商談機会が増加、特区の推進につなげるもの。	関連する数値目標 数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	実績 エンジンフォーラム神戸2020、エアロマート・ツールワールド2020、第32回日本ものづくりワールドに出展する特区内企業に対して、出展支援や専門家を活用した商談支援の他、海外政府機関やクラスターと連携した海外企業とのマッチング機会の提供等を実施した。	自治体名 愛知県、名古屋市、一般社団法人中部航空宇宙産業技術センター
宇宙航空研究開発機構(JAXA)名古屋空港飛行研究センターの管理・運営	実験用航空機の飛行実証試験が滞りなく行われるよう、施設の適正な運営・管理するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	同拠点に導入している実験用航空機「飛翔」により、飛行実証試験が行われ、次世代航空機の開発に寄与。	愛知県
中小企業の認証取得支援	中小企業の航空機産業への新規参入や県内企業の認証取得を促進することによる裾野拡大を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	航空機部品製造認証支援事業において、取得支援事業4社に専門家を派遣する支援を実施。	愛知県
航空宇宙産業マッチング支援	装備品事業への参入を推進することや、国際競争力の強化を図るもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	航空宇宙産業マッチング支援事業において、セミナーを開催(50社・団体参加)。また、10社に対し専門家によるコンサルティング(13回)及びマッチングを実施。	愛知県

<p>ボーイング787型機部位保管庫「ドリームリフター・オペレーションズ・センター」に供する施設の整備</p>	<p>当地域で受注生産したボーイング787型機の部位について、米国への航空機送をより円滑に実施するため、輸送機材「ドリームリフター」に搭載するまでの間、同部位を一時的に中部空港内に保管できる施設を整備するもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>平成26年3月にドリームリフター・オペレーションズ・センター（DOC1）が本格稼働したことにより、ボーイング787型機の各部位をドリームリフターの運航スケジュールに合わせることなく、事前に中部空港に搬入することが可能となった。さらに、平成28年7月にはドリームリフター・オペレーションズ・センター2（DOC2）が稼働したため、より安定した効率性の高い輸送システムが実現した。</p>	<p>中部国際空港株式会社</p>
<p>ボーイング787初号機の展示をメインとした複合商業施設「フライト・オブ・ドリームズ」の整備及び管理・運営</p>	<p>子供から大人まで、幅広く航空産業への興味を広げることができるよう、ボーイング787初号機の実機展示、航空機産業や航空業界について楽しく学べる体感型コンテンツを設置するもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>航空産業の理解、興味の拡大のため、フライト・オブ・ドリームズを平成30年10月12日にオープンし、その管理・運営を行った。</p>	<p>中部国際空港株式会社</p>
<p>人材育成・確保推進事業</p>	<p>航空宇宙産業の事業者の円滑な生産活動を支えるとともに、航空宇宙産業の裾野拡大にも資することができるよう高度な生産技術者の養成を図るもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>航空宇宙産業に携わる人材を育成・確保 ・名古屋大学 高度人材育成講座 93人（オンライン含む） ・中部大学 設計演習講座 延べ410人（オンライン含む） ・中部大学 製造人材育成研修 714人 ・インターンシップ 延べ56人（オンライン含む）</p>	<p>愛知県、名古屋大学、中部大学</p>
<p>愛知航空ミュージアム、MRJミュージアムの開館</p>	<p>航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、愛知航空ミュージアム及びMRJミュージアムを開館しその運営を行うもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>子供から大人まで、幅広く航空宇宙産業への興味を広げることができ、特区の推進につながったものと評価できる。</p>	<p>愛知県、三菱重工業株式会社</p>
<p>VRTC航空宇宙産業等技術者育成支援事業費補助金</p>	<p>航空機製造に関する設計・生産や構造組立、非破壊検査に関する技術者及び生産部門における生産体制を構築する人材の育成を行うもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>新規参入支援研修事業 受講者68人 非破壊検査技術者育成研修事業 受講者41人 日 現場技能者育成研修事業 受講者54人 日</p>	<p>岐阜県</p>

モノづくり教育プラザの管理・運営	次代の航空宇宙産業を担う人材を育成、確保するため、高校生を対象とした実習施設「モノづくり教育プラザ」の管理・運営を行うもの。	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	次代の航空宇宙産業を担う人材を育成、確保するため、高校生を対象とした実習施設「モノづくり教育プラザ」を整備。 平成29年4月に航空機に不可欠な組立、切削加工等の基本的技能を習得するための実習施設（1号館）を、平成31年4月に実機（機体・エンジン等）やデジタル設計ソフトを活用した実習を行う施設（2号館）を開所。これらにより航空機製造の一連の工程を学ぶことが可能となった。	岐阜県
岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の管理・運営	航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館の管理・運営を行うもの。	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙産業の理解、興味の拡大のため、岐阜かかみがはら航空宇宙博物館をH30.3.24にリニューアルオープンし、その管理・運営を行った。 ・令和2年度入館者数 108,376人	岐阜県
航空宇宙産業支援センター等による企業支援事業	公益財団法人岐阜県産業経済振興センターに専門コーディネータ（3名）を配置し、航空宇宙分野における県内企業の新規参入、産学官連携・新技術開発、人材育成、販路拡大などに関する総合的な支援を切れ目なく実施するもの。	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空宇宙分野における県内企業の新規参入、産学官連携・新技術開発、人材育成、販路拡大などに関する総合的な支援につながった。	岐阜県
「エンジンフォーラム神戸」の 出展支援及び中堅・中小企業の 販路開拓支援	国際的商談会・展示会への出展を支援し、販路開拓につなげるもの。	数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)	航空エンジン他エンジン&ガスタービンの国際的商談会「エンジンフォーラム神戸」において、岐阜県、各務原市と共同で出展を支援した。4団体が出展し、36件の商談支援を行った。	岐阜県

<p>「機械技術要素展」の出展支援及び中堅・中小企業の販路開拓支援</p>	<p>国際的商談会・展示会への出展を支援し、販路開拓につなげるもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>モータ、ベアリング、ねじ、ばねなどの機械部品や、切削、プレスなどの加工技術、表面処理などの各種要素技術の総合展示会「機械技術要素展」において、岐阜県、各務原市と共同で出展を支援した。6団体が出展し、30件の商談支援を行った。</p>	<p>岐阜県</p>
<p>宇宙産業進出支援セミナーの開催</p>	<p>宇宙産業に関心のある中小企業等を対象に、宇宙産業の現状や日本の宇宙産業政策動向、宇宙ベンチャー企業の取組など、最新情報を提供するセミナーを開催するもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>宇宙産業に関心のある中小企業等を対象に、宇宙産業の現状や日本の宇宙産業政策動向、宇宙ベンチャー企業の取組など、最新情報を提供するセミナーを開催し、宇宙産業への進出機運の醸成につながった。 Web勉強会2021：2回 (R3.2.9・2.24) 参加者32人</p>	<p>岐阜県</p>
<p>航空宇宙産業人材育成研修受講者数</p>	<p>航空機生産に必要な技術習得講座を開催し人材育成を図るもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>82人</p>	<p>三重県</p>
<p>航空宇宙産業における特殊工程を行うための「航空宇宙産業クラスター拠点工場」の整備</p>	<p>航空機産業における特殊工程技術機能を有する拠点の整備をするもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>航空機部品の特殊工程（熱処理・表面処理・非破壊検査）を行う拠点工場2棟が完成し、2事業者の入居が決定した。合わせて、特殊工程に必要な試験検査機器を整備し、地域全体の航空宇宙関連企業の技術・品質サポート体制を構築し、引き続き運営管理を行っている。</p>	<p>長野県、飯田市、(公財)南信州・飯田産業センター</p>
<p>航空宇宙産業分野に携わる中小企業の中核人材育成講座の開催</p>	<p>生産管理技術及び品質保証等の習得に向けた研修会、講習会等を実施するもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>航空宇宙産業に携わる人材育成及び品質保証のための生産管理技術及び品質保証等の習得に向けた研修会、講習会等を開催した。</p>	<p>飯田市(公財)南信州・飯田産業センター</p>

<p>航空宇宙関連機器の開発における電磁波測定・試験評価施設「飯田EMCセンター」設備及び環境試験設備の拡充</p>	<p>試験評価設備整備による航空機産業試験体制強化をするもの。</p>	<p>数値目標 (1) (2) (3) (4) (5)</p>	<p>試験評価施設「飯田EMCセンター」へ航空宇宙産業関連分野に向けた高レベルのノイズ試験機器等導入を行い、運用を行っている。また、平成28年度より環境試験設備(5試験)の整備を実施した。</p>	<p>飯田市(公財)南信州・飯田産業センター</p>
--	-------------------------------------	---------------------------------	--	----------------------------

信州大学による「航空機システム共同研究講座」の開設	航空機システム分野の研究開発、人材育成を実施するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	航空機システム分野の研究開発を実施するとともに、飯田下伊那地域や航空機システム業界へ高度な人材を育成し、排出することを目的として設立。令和2年度は、3名の卒業生を輩出した。	長野県、飯田市、南信州広域連合、(公財)南信州・飯田産業センター、金融機関等
試験研究開発支援	航空機産業のクラスターの中核となる企業を育成するためのグループ研究会を開催し、航空機部品メーカーから部品図面の提供を受け試作を行う「加工トライアル」を実施するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	加工トライアル実施企業1社	長野県
企業による航空機システム等の技術開発を支援	航空機システム分野の技術力向上につながる県内企業の研究開発に対し補助金による支援をするもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	県内企業の研究開発を支援(3件)	長野県
航空機システム研究会による参入促進支援	分科会形式の研究会(「燃料系システム分科会」、「操縦・飛行システム分科会」、「客室・内装系統分科会」)や県外の航空機関連工場の視察を実施するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	分科会形式の研究会参加 69社	長野県、諏訪圏ものづくり推進機構
航空機部品の設計・製造人材の育成支援	①航空機産業人材の育成に資する講習会の参加する費用の支援、②企業内の体制整備に必要なコンサル等の招へいにかかる経費の支援、③航空機部品の生産技術研修を開催するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	①支援件数 5件 ②支援件数 5件 ③生産技術研修 1回開催	長野県、長野県テクノ財団
北米航空機メーカー等の調査研究・産業誘致	米国内における航空機メーカーや産業支援機関等を訪問し、動向調査、県内航空機産業のPRを実施するもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	訪問先11社・団体	長野県、南信州・飯田産業センター
中核人材の育成研修	航空宇宙産業の製造ラインの専門職従事者を対象とした専門機関による出前研修をするもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	研修受講者数:17人	静岡県
販路開拓支援	重工業メーカー等による航空宇宙コーナー等による受注活動支援をするもの。	数値目標(1)(2)(3)(4)(5)	航空・宇宙機器開発(R3.2.3~5)に5社が出展予定だったが、新型コロナウイルス感染症の影響により取りやめ	静岡県

特区の掲げる目標の達成に寄与したその他の事業

事業名	事業概要	関連する数値目標	実績	自治体名
-----	------	----------	----	------

体制強化、関連する民間の取組等

体制強化	<p>静岡県内の中小製造業者からなる『静岡航空宇宙産業プロジェクト協同組合「SOLAE」』では、航空機部品・アセンブリ共同受注グループとして、共同受注体制を構築するとともに、エアロスペースシンポジウムに出展するなどのグループのPRや技術のレベルアップを図っている。令和3年3月時点で、県内14社が参画しており、うち浜松市内に本社を持つ企業は4社である。</p>			
民間の取組等				